

ミニディスクロージャー誌

第117期 営業のご報告

2019年4月1日～2020年3月31日

# GOGGIN PRESS

地域金融機関の真価が問われる、  
新型コロナウイルス  
感染拡大への対応

高度なソリューションを提供し、  
持続可能な地域社会を実現

地域のチャレンジャーたちを  
応援!

新事業創出&ブランディング支援

デジタル技術を活用した  
利便性の向上

キャッシュレス&非対面取引



# ごあいさつ

皆様には、平素より山陰合同銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

ここに山陰合同銀行の2019年度決算の概要、経営方針およびお客様への思いを綴った、「GOGIN PRESS」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ、幸いに存じます。

## ■ 厳しい環境下、貸出金増加など本業部分は改善

2019年度は、金融緩和政策が続くなか、米国も10年ぶりに利下げに転じるなど、長期金利は年間通じて低位で推移しました。さらに年明け以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済が収縮し、世界中の株価が下落するなど、厳しい環境が継続した1年でした。こうした環境において、2019年度決算は、基幹システムにかかる臨時費用や大口先への不良債権処理などの一時的な費用の計上から、連結ベースでの当期純利益は前期比20.7%減の104億円となりましたが、個人向け・法人向けとも貸出金の増加に努め、貸出金利息は2期連続でプラスとなるなど、本業部分では改善することができました。

## ■ コロナ禍で影響を受けるお客様に対し、きめ細かな支援策をご準備

新型コロナウイルス感染拡大は、世界各地において経済・社会活動に甚大な影響を及ぼしています。当地においても多くのお客様が売上減少などの影響を受けていらっしゃいます。当行は、今こそお客様ならびに地域経済に寄り添い、地域のリーディングバンクとしての使命を果たす局面と考え、最優先課題としてコロナ禍で影響を受けているお客様の資金繰り支援や事業支援に努めています。

その一環として、特別融資の取り扱いを開始するなど、資金繰りのご相談に積極的に対応しています。また、2020年4月中旬には、本部内に「新型コロナ事業支援チーム」を設置し、営業店と本部が一体となり、組織横断的に資金繰り対応から経営全般の事業支援まで、対応策や解決策をスピーディに提供いたします。

## ■ 社会の変化を見据えた対応策・解決策をご提案

当行はかねてより、地域・お客様の課題を解決し、付加価値向上を図ることで、持続可能な地域社会を実現することを掲げています。本文中に取り上げた「鳥取県ユニバーサルツーリズム事例創出支援業務」は、ユニバーサルツーリズムの需要取込に向けた体制を整備することで、お取引先旅館の付加価値向上に取り組んだ事例です。宿泊・観光業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けている業種ですが、感染収束後の

次の課題に取り組む参考事例のひとつになると考えています。また、新型コロナウイルス感染拡大は、社会の様式を大きく変えるとも言われています。デジタル技術を活用した「非対面社会」が進展することも予想され、コンサルティングを通じてお客様に社会構造の変化への対応策をご提案するとともに、地域のキャッシュレス化の推進・当行の非対面取引の拡充にも努めてまいります。

## ■ 「健康経営」に取り組み、企業活動の活性化を実現

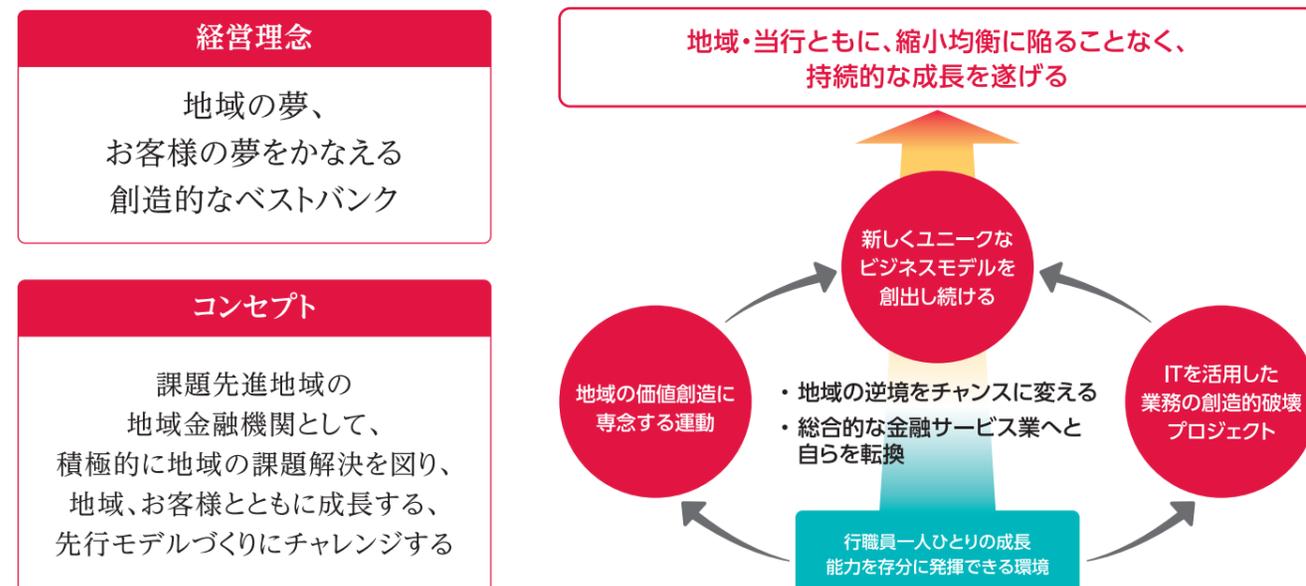
行職員一人ひとりが、地域やお客様の課題解決に結びつく行動をとるためにも、働きやすい職場環境の整備や行職員の健康の保持・増進を図ることは、経営の責務です。当行グループでは「敷地内禁煙」「就業時間中禁煙」を実施するなど、行職員の健康増進に向けた取り組みを続けています。こうした姿勢が評価され、2020年3月には、経済産業省および日本健康会議から2年連続で「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)ホワイト500」に認定されました。新型コロナウイルスの感染拡大は、交替勤務など行職員の勤務形態にも影響を及ぼしていますが、心身の健康には最大限配慮し、役職員一丸となり非常事態下にある地域・お客様を支えていく所存です。

皆様には、今後ともより一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2020年6月  
取締役頭取 石丸 文男



## 中期経営計画(2018年度～2020年度)



### 【行動基準・主要施策】

| 行動基準        | 地域・お客様の長期的な価値向上を第一に考え、チャレンジします。  |
|-------------|--|
| 重点施策        | お客様本位の付加価値共創<br>● 地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上<br>● 兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化<br>● 個人向けコンサルティング機能の高度化 |
|             | デジタル化による構造改革の推進<br>● デジタルチャネルを利用した収益モデル改革<br>● 戦略的投資の実現のためのコスト構造改革<br>● BPRによる生産性の飛躍的向上            |
|             | 組織が活性化する人事運営<br>● 高度金融・情報生産活動を担う専門人材育成<br>● 人事改革による従業員の働き甲斐と生産性の向上<br>● お客様と向き合うための人材再配置           |
| 重要施策<br>その他 | 有価証券運用の強化<br>● 市場リスク管理の高度化<br>● 分散投資アロケーション  |
|             | 効率的・効果的な経営<br>● グループガバナンスと連携の強化<br>● 資本効率の向上と適切な株主還元   |

## CONTENTS

|    |   |
|----|---|
| 1  | ごあいさつ   |
| 3  | 財務ハイライト<br>収益性の状況、効率性の状況、主要勘定の状況(単体)、安全性・健全性の状況 |
| 5  | 地域金融機関の真価が問われる、新型コロナウイルス感染拡大への対応                |
| 7  | 高度なソリューションを提供し、持続可能な地域社会を実現                     |
| 9  | 地域のチャレンジャーたちを応援!<br>新事業創出&ブランディング支援             |
| 11 | デジタル技術を活用した利便性の向上<br>キャッシュレス&非対面取引              |
| 13 | 株主の皆様へ<br>株主配当、株主優待制度、株主メモ、当行の概要(単体)            |

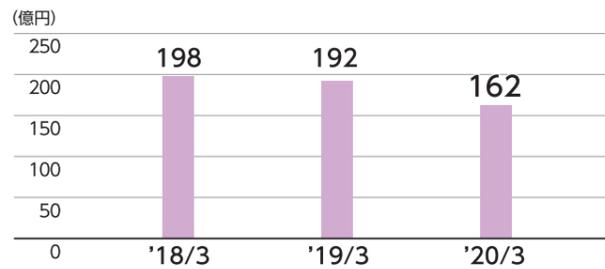
## 2019年度 決算のポイント (連結)

- ▶ 厳しい環境が続くなか貸出金残高の増加に努め、貸出金利息は2期連続の増加となり、役員取引においても事業支援手数料が増加しましたが、与信費用の増加、基幹システムの移行に伴う一時的な費用の計上などにより、経常利益は前期比30億円減少の162億円となりました。
- ▶ また、固定資産の減損損失などを特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27億円減少の104億円となりました。

## 収益性の状況

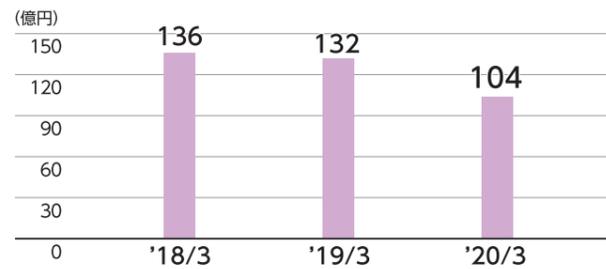
### ■ 経常利益(連結)

**162億円**  
(前期比30億円減少)



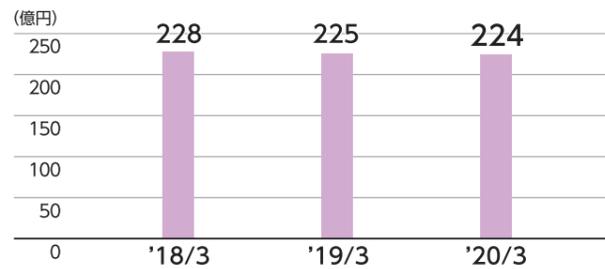
### ■ 親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)

**104億円**  
(前期比27億円減少)

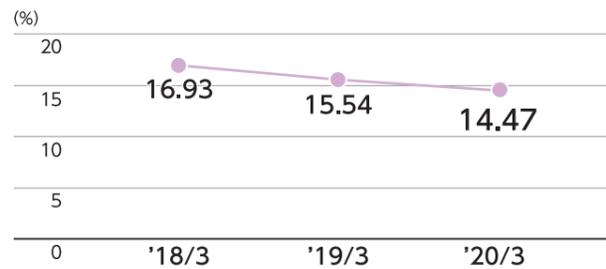


### ■ コア業務純益(単体) (本業における純粋な利益)

**224億円**  
(前期比1億円減少)



### ■ 非金利収益比率(連結) **14.47%**

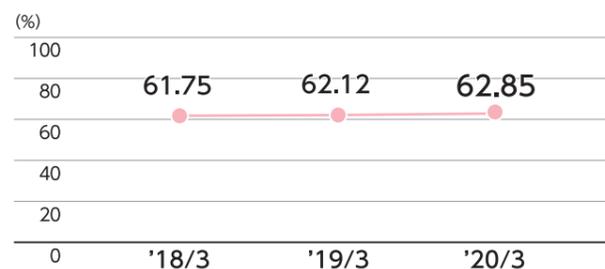


※(役員取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く))/連結コア業務粗利益

## 効率性の状況

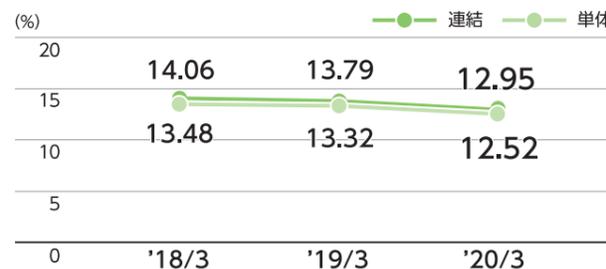
### ■ OHR(単体)

**62.85%**



※経費/コア業務粗利益

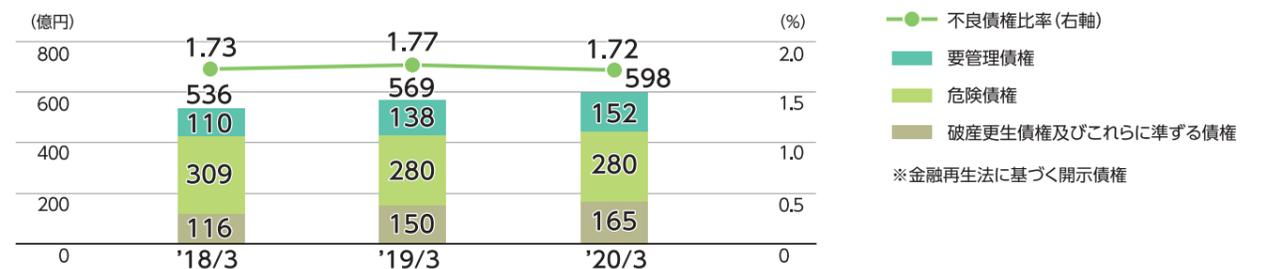
### ■ 自己資本比率 単体ベース **12.52%** (国内基準)



【自己資本比率】銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国内基準は4%以上を維持することが求められています。

## 安全性・健全性の状況

### ■ 不良債権の状況(単体) 不良債権比率 **1.72%**



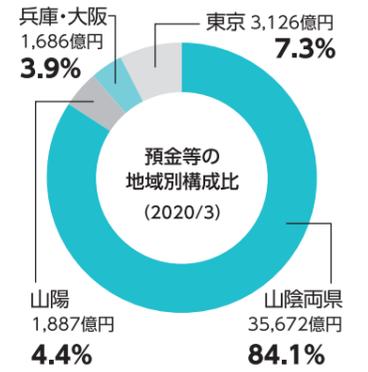
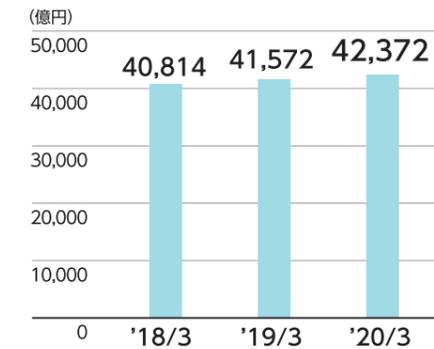
※金融再生法に基づく開示債権

## 主要勘定の状況(単体)

### ■ 預金等\*(期末残高) \*預金+譲渡性預金

**4兆2,372億円**  
(前期末比799億円増加)

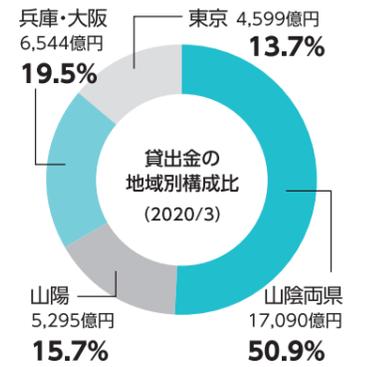
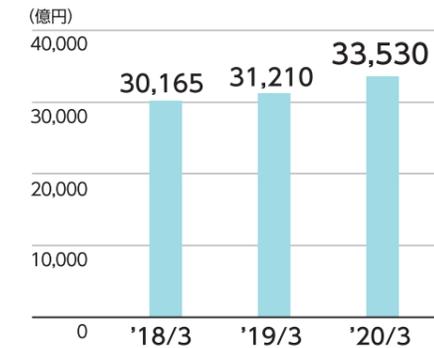
公金預金や金融機関預金及び譲渡性預金が減少した一方で、個人預金や法人預金が増加したことにより、期末残高は前期末比799億円増加の4兆2,372億円となりました。



### ■ 貸出金(期末残高)

**3兆3,530億円**  
(前期末比2,320億円増加)

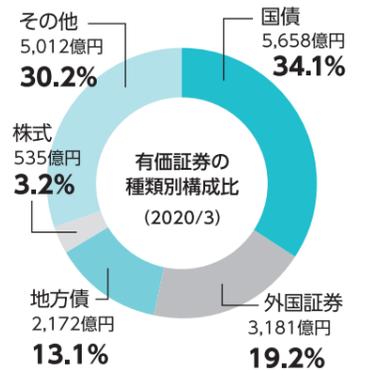
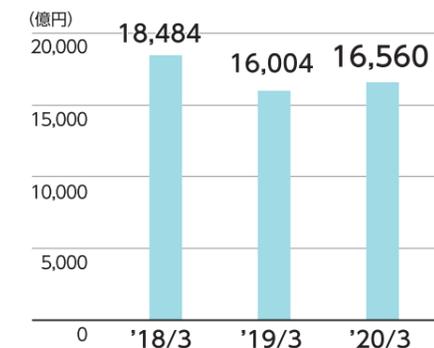
山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陽地区、兵庫・大阪及び東京地区で増加したことなどから、期末残高は前期末比2,320億円増加の3兆3,530億円となりました。



### ■ 有価証券(期末残高)

**1兆6,560億円**  
(前期末比555億円増加)

日本国債への再投資が難しいなかで、リスクを見極めながら投資を行った結果、期末残高は前期末比555億円増加の1兆6,560億円となりました。



# 地域金融機関の真価が問われる、 新型コロナウイルス感染拡大への対応

このたびの新型コロナウイルス感染拡大により、売上減少などの影響を受けられたお取引先に対し、特別融資の取扱開始など、様々な支援策を準備して資金繰りサポートに努めています。  
また、資金の供給だけでなく、今後の社会の変化も見据えいかに対応をしていくか、本業支援との両輪を同時に回すことが非常に重要となっています。  
当行では、円滑な資金供給やコンサルティングを通じ、お取引先の課題解決に向け、きめ細かにサポートしてまいります。



## 新型コロナウイルス感染拡大の影響に対するサポート体制 [2020年5月現在]

|                               | 内 容  | 対応期間                          |
|-------------------------------|--|-------------------------------|
| 支援体制の拡充                       | 営業店に新型コロナウイルス相談窓口設置                                | 2020年2月12日～6月30日              |
|                               | 相談専用フリーダイヤル設置(休日利用可)                               | 2020年3月17日～6月30日              |
|                               | 日本政策金融公庫融資の案内、取次ぎ業務開始                              | 2020年4月1日～                    |
|                               | 本部内に「新型コロナ事業支援チーム」設置                               | 2020年4月15日～                   |
|                               | ゴールデンウィーク中、12か店で事業者向け相談窓口の設置(山陰9か店+広島支店・岡山支店・神戸支店) | 2020年5月2日～5月6日(西郷支店は5月2日のみ設置) |
| 融資制度面での支援                     | 鳥取県制度融資「地域経済変動対策資金(新型コロナウイルス特別金利)」取扱開始             | 2020年2月25日～4月30日              |
|                               | 新型コロナウイルス専用制度融資「新型コロナウイルス対応特別融資」取扱開始(※)            | 2020年3月2日～9月30日               |
|                               | 島根県制度融資「緊急融資(令和二年新型コロナウイルス対策資金)」取扱開始               | 2020年3月9日～4月30日               |
|                               | 融資関連手数料(条件変更手数料等)の一部無料化                            | 2020年3月13日～6月30日              |
|                               | 新型コロナウイルス専用 短期資金取扱開始(※)                            | 2020年4月1日～9月30日               |
|                               | 国・各県の無利子・無保証の制度融資の取扱開始(島根県・鳥取県・広島県・岡山県・兵庫県)        | 2020年5月1日～12月31日              |
| 新型コロナウイルス専用 個人向けローン商品の取扱開始(※) | 2020年6月1日～   |                               |

(※)当行独自の融資

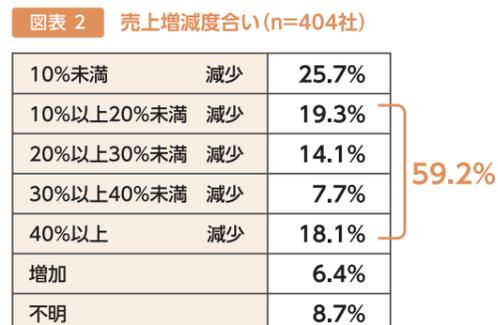
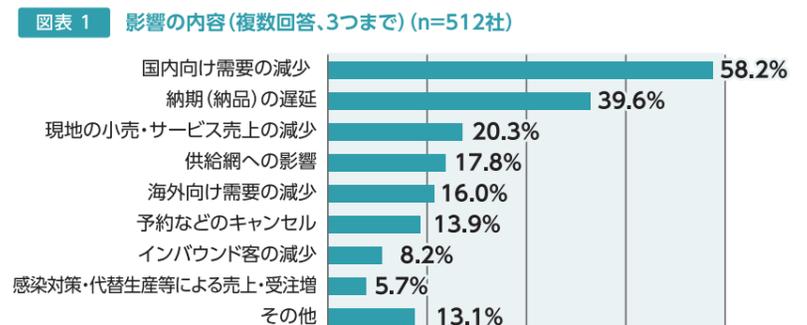
## 新型コロナウイルス感染拡大の影響に関するアンケート調査結果

山陰両県の主要企業先に対し、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関するアンケート調査を実施しました。影響の有無について回答した586社のうち、69.6%が「既に影響が及んでいる」、19.6%が「今後影響が及ぶ見込み(可能性が高い)」と回答しており、多くの企業が影響を受けていることがうかがえます。また、影響の内容や売上の増減度合いについては以下のようになっています。

- 影響の内容は、「国内向け需要の減少」が58.2%と最も高く、「納期(納品)の遅延(39.6%)」などと続いている。
- 売上増減度合いは、「10%未満減少(25.7%)」が最も高くなっているが、「10%以上減少」の割合は59.2%に達する。

図表 1 (回答属性:「影響あり」、または「影響が及ぶ見込み」先)

図表 2 (回答属性:「影響あり」先)



- 調査の概要
1. 調査時期: 2020年4月30日～5月20日
  2. 調査方法: Webおよび郵送によるアンケート(対象先:山陰両県の主要企業731社)
  3. 回答企業数: 586社(回収率80.2%) (うち鳥取県242社、島根県344社) (うち大企業45社、中小企業541社)
  4. 集計は速報値であり変動の可能性あり

## 資金繰り対応と連動した事業支援活動を一層強化

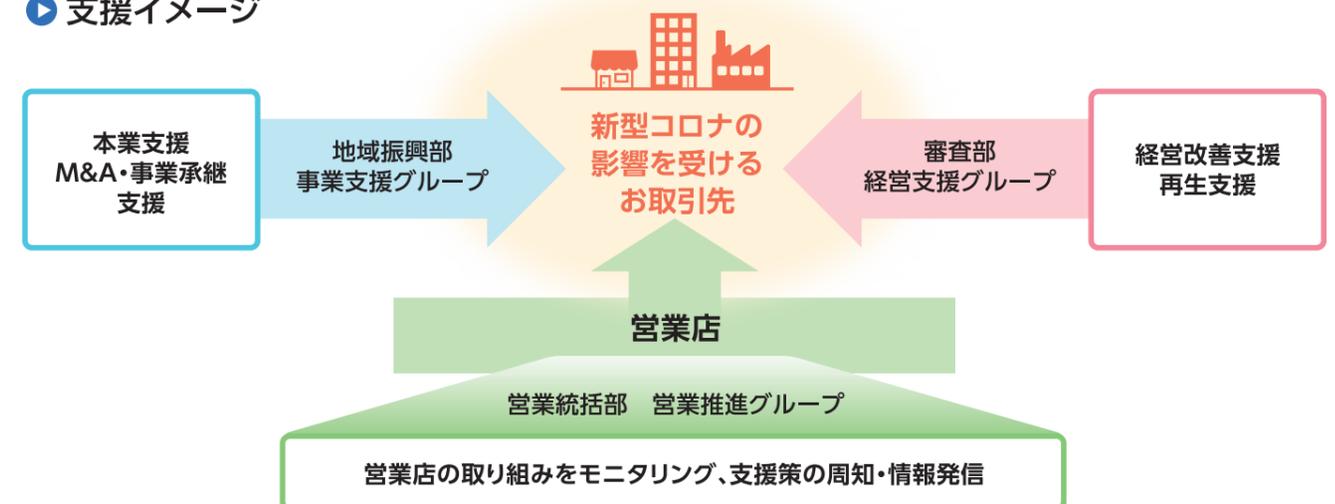
### 「新型コロナ事業支援チーム」を設置

2020年4月15日、営業店・本部が一体となり、組織横断的に資金繰り対応から経営全般の事業支援まで、対応策や解決策をスピーディに提供するため、本部内に「新型コロナ事業支援チーム」を設置しました。

### 「新型コロナ事業支援チーム」概要

|    |   |    |   |
|----|---|----|---|
| 構成 | 審査部経営支援グループ、地域振興部事業支援グループ等、専門知識と経験・ノウハウを有する本部の経営・事業支援担当者を組織横断的に集約 | 役割 | ◎営業店と一体となり、資金繰りをはじめ、経営全般にわたり、コンサルティングを通じて今後の対応策や解決策をご提案<br>◎お取引先のご依頼に合わせ、関連会社や外部機関とも連携し、徹底した事業支援を実施 |
|----|---|----|---|

### 支援イメージ



### 担当者コメント

2020年4月、審査部・地域振興部・営業統括部を中心に、総勢30名(うち、専担者8名)を超えるチームを設置しました。各種支援情報の発信、販路拡大、事業承継、M&A、事業再生等、影響を受けるお客様に寄り添い、収束後の収益回復に向けたサポートを全力で行ってまいります。

審査部 経営支援グループ長  
梅原 裕之



新型コロナ事業支援チームの打ち合わせの様子

# 高度なソリューションを提供し、持続可能な地域社会を実現

中期経営計画において、地域の主要産業・企業群である「医療・介護業」「宿泊・観光業」「食品製造業」「地域の未来を牽引する企業」の付加価値向上を支援し、地域経済の底上げを図ることを掲げています。

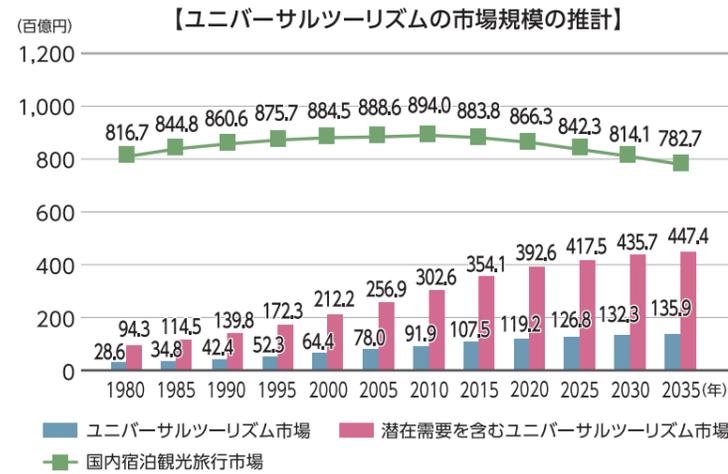
地域振興部では、部内にこうした業種に関する専門の担当者を置き、営業店からの情報をもとに、専門的な知識を持つ外部コンサルタント等とも連携し、お取引先に対して高度なソリューションを提供しています。

今回は、「宿泊・観光業」に対する取組事例のご紹介です。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、厳しい状況が続く業界ですが、感染収束後を見据えて次の課題に取り組む参考事例としてご紹介いたします。

## 取組事例 誰もが楽しめる旅行を創出 ～鳥取県ユニバーサルツーリズム事例創出支援業務

### ユニバーサルツーリズムとは？

すべての人が楽しめるように創られた旅行。年齢や障がいの有無等に関わらず、また、外国人観光客や妊婦、子育て世代等を含めて誰もが気兼ねなく参加できる旅行を指します。



資料：ちゅうごく産業創造センター「高齢化社会におけるユニバーサルツーリズムを軸とした観光振興施設検討調査」(2015年3月)

国内旅行市場が縮小するなか、ユニバーサルツーリズム市場は、高齢化の進展等を背景に拡大しています。

当行は、2018～2019年度に鳥取県が実施した「鳥取県ユニバーサルツーリズム事例創出支援業務」を受託しました。

この事業は、鳥取県内におけるユニバーサルツーリズムに意欲ある宿泊事業者1社に対し、経営コンサルタント、建築士、ユニバーサルツアー支援団体等からなる専門家チームを組成、当行が全体をコーディネートして、その取り組みを支援しました。

### 先進地(嬉野温泉)を視察して気付いた点

- ▶「ユニバーサルツーリズム」は市場が広い
  - ◎高齢者・障がい者・妊婦・子連れ
  - ◎国籍・性別不問
- ▶バリアフリー補助金等各種助成制度あり
- ▶単独旅行ではなく、介助者と一緒に非日常旅行
  - ◎介護ではなく「観光」。日常と同じでは味気ない
  - ◎温泉旅館のデザインや居住性をアピール



### 当初の疑問点

- ◎障がい者の方たちの旅行市場規模への疑問
- ◎福祉施設的な空間が、「温泉旅館」とマッチするか？
- ◎行政の補助金制度は「福祉」寄りのものが多く、宿泊観光業では使いづらい？
- ◎ユニバーサル仕様になると利用者が限られるのではないかと？

## 重視したポイント

1 「福祉施設」ではなく「旅館らしさ」を

2 ハードだけでなくソフトも充実

3 収益性の向上

### 具体的な支援内容

### 観水庭こぜにや様

鳥取県鳥取市

#### 計画

##### バリアフリー化

- 車椅子の通路幅を確保、段差解消
- 共用車椅子トイレ設置
- +
- ツインベッドルーム設置

##### 経営面への対応

- 費用対効果を検討し、経営計画を策定
- 各種補助金情報を提供・検討し、実際に活用

##### ソフト事業立案

- 従業員へのおもてなし教育「あいサポート研修」を実施し、ホスピタリティを向上
- インフルエンサー・旅行ライターを招聘し、SNSや旅行誌にてプロモーション実施

#### 実行・完成



#### 評価

- ✓ 成果(経営面)
  - 宿泊者数⇒増加
  - 平均人員⇒増加
  - 1室単価⇒上昇
  - リピーター(ファン)の増加
- ✓ アンケートの結果
  - お客様の良好な反応
- ✓ 新たな客層の予感
  - 市内の老人介護施設に入所する両親と、県外在住の息子夫婦が宿泊利用した事例など。

### 担当者コメント

ユニバーサルツーリズムの需要取込に向けた体制を整備することで、お取引先の付加価値向上に取り組んだ事例です。

今後の課題としては、「他の宿泊施設や地域全体への普及」が挙げられ、地域全体でユニバーサル化が進めば大規模なイベント等の誘致も可能になり、交流・関係人口の

拡大が見込まれます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で大変な状況が続くなかですが、収束後を見据えて、今後も地域・お取引先のための活動を行ってまいります。

地域振興部 リレバンサポート室長 兼 事業支援グループ長  
永田 健

# 地域のチャレンジャーたちを応援!

新事業創出 & ブランディング支援



事業化支援セッション(2019年12月24日)

当行は、山陰で新規ビジネスにチャレンジする方々の夢を実現するため、SAN-IN・イノベーション・プログラム(SIP)を実施し、共に“もがき楽しみ”ながら、地域の付加価値を高める事業創発に取り組んでいます。今回は、SIP2019に参加された方の中から、法人化された先の事業概要をご紹介します。



## SIP2019 設立法人紹介 ~働き方とマインドを変え、ブレークスルーを生み出す!~

### Company Profile

会社名/ワークアット株式会社  
 代表者/代表取締役社長CEO 林 郁枝  
 設立日/2020年3月26日  
 資本金/250万円  
 所在地/島根県松江市  
 Webサイト/ <https://www.workat.co.jp>



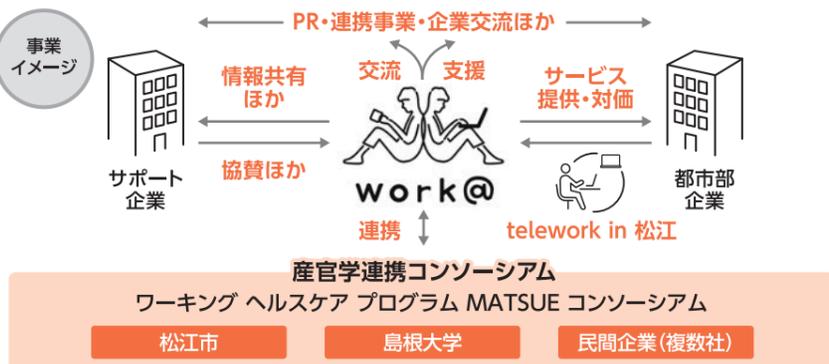
ワークアット株 設立メンバー

### 事業への想い

私達は、都市部での仕事を経験してきました。その中で、心身ともに疲れていく同僚を数多く見てきました。そんな時、マインドフルネスヨガに出会い、マインドチェンジすることで、心身が軽くなり仕事に対する思い、時間の使い方などが劇的に変化することを体感しました。そして、Uターンしてみても改めて松江・山陰で働くことの幸せを実感したのです。健康に楽しく生きがいを持って働くための“きっかけづくり”を提供し、それぞれの人生における様々な選択肢を増やしてもらいたいという想いから、この事業を開始しました。



SIPアドバイザーへ事業構想を説明



### ●サービス概要(詳しくは当社Webサイトをご覧ください)

都市部企業向けに、松江に滞在(基本:3泊4日)するテレワーク環境を提供。併せて、マインドフルネス等の研修を通じて、生産性向上とストレスサイエンスの要素と地域交流を組み込んだサービス。



### 今後の抱負

マインドフルネスを通じて、多くの企業の働き方やストレスケアの手助けができればと考えています。そして、それらの企業が生産性を向上させ、ブレークスルーを生み出すことを目指し事業を展開していきます。私達のサービスに完成形はありません。多様化する時代の変化やお客様のニーズを汲み取り、新しい手法の導入やビジネスモデル開発を絶えず行い、変化し続けたいと思います。私達が働き方やストレスマネジメントのロールモデルとして先頭を走り続けることも意識したいです。そして、松江市や島根大学との連携によって得られる“ここにしかない”ノウハウを蓄積し、将来的には松江で作ったモデルを他地域へも展開していきたいと考えています。

## ブランディング支援

お取引先の付加価値向上に貢献する取り組みの一環として、企業ブランディングの支援に取り組んでいます。

企業ブランディングとは、経営資源のひとつである「ブランド」を戦略的に高めることで、企業の人材採用や市場活動における競争力の強化を図ることを目的としています。



### 取組事例

①

### GO-GIN MIRAI ACADEMY

~ユニフォームワークショップ開催~



こうぎん経営者クラブサービスの新たなチャレンジとして、聞くよりカタチにするを重視した次世代・ネクストリーダー向けのセミナー&ワークショッププログラム「GO-GIN MIRAI ACADEMY」を開講しました。

第一弾は、「小さな会社を強くするブランドづくり実践塾」と題して、「採用に効くユニフォーム」全4回のワークショップを通し、ユニフォームの制作ポイントからユニフォームを活用した企業ブランディングの手法などを学びました。



Before



After

ワークジャケット、帽子、安全靴等を制作されました。



スターブランド株式会社  
 共同経営者  
 村尾 隆介 氏

ビジネス書のベストセラー作家で、中小企業ブランディングの第一人者。社会活動家としても国内外で広く活動。日経BP総研の客員研究員も務める。

### 参加者の感想



従来のセミナーとは違い、「アウトプット重視型」ということで、自身で考える機会が多かったように思います。また、講師の方々をはじめ、制作に携わっていただく業者の方々とも密接にコミュニケーションを取る形式で、ごうぎんさんからも色々フォローしていただきました。「受け」だけでなく「実行力」を鍛える機会にもなり、非常にカッコいいユニフォームも完成しました。このユニフォームを当社のブランディングに活かしていきます。ありがとうございました!

有限会社 久米製材所(鳥取県倉吉市) 門脇 一樹 様

### 取組事例

②

### 米子ファッションビジネス学園(鳥取県米子市)の開校を支援



米子自動車学校を運営する学校法人柳心学園が新たにチャレンジする『米子ファッションビジネス学園』開校プロジェクトに対し、コンサルタントの紹介や入学案内支援等、ブランディングのサポートを行いました。鳥取県内初となる5学期制によるユニークな取り組みにより、和洋裁の基礎の他、起業学や会計学を実践的に学べます。

また、社会人のリカレント教育(学びなおし)の場としても、地域社会に役立つ様々な教育プログラムを提供されています。



学校法人柳心学園 理事長  
 柳谷 由里 様

新規事業のブランディングのお手伝いをしてくださる専門家をご紹介いただきました。目指す方向性がマッチングしており、より一層の事業充実を図ることができました。タイムリーな力添えをいただける頼もしいビジネスパートナーとして感謝しております。



教室リノベーション(ブルックリン風)

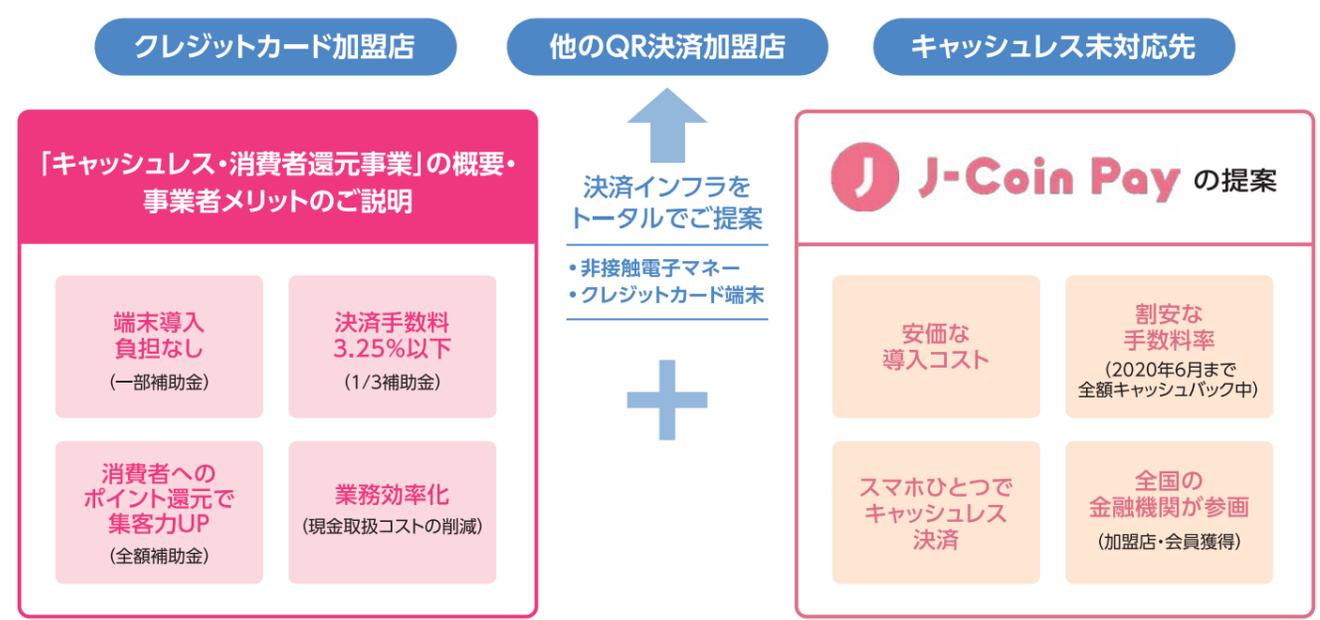
# デジタル技術を活用した利便性の向上

## >>> キャッシュレス & 非対面取引

### 地域のキャッシュレス化推進

キャッシュレス決済を普及させ、消費者の消費機会拡大と事業者の売上アップや生産性向上を図るためには、インフラ整備が重要となります。当行では、2019年10月の消費税増税における「キャッシュレス・消費者還元事業」のスタートにあわせ、以前から取り扱っているクレジットカードに加え、みずほ銀行が提供する「J-Coin Pay」の加盟店を増やすことで、地域のキャッシュレス化を推進しています。

#### ▶ 加盟店提案のポイント



2020年2月、みずほ銀行を除く J-Coin Pay 参加金融機関 71行のうち、  
**最速で 加盟店 3,000店舗を達成しました!**

### ごうぎん本店ビル内の食堂／自動販売機のスマホ決済対応

本店ビル内の食堂および各フロアに設置する自動販売機の決済方法を2020年6月より順次変更していきます。まずは行職員にキャッシュレス決済を体感してもらい、銀行内部からキャッシュレス化を進めていきます。

| 対応するキャッシュレス決済 |                          |
|---------------|--------------------------|
| 食堂            | J-Coin Pay               |
| 売店            | J-Coin Pay               |
| 自動販売機         | J-Coin Pay、iD、QUICPay(※) |

※iD、QUICPay:クレジットカードに付帯する非接触型の決済サービスです。

### 非対面取引の拡充

当行は、銀行にお越しいただかなくても、手軽に便利にお手続きいただける「非対面取引」を拡充させています。折しも、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるなか、デジタル技術を活用した「非対面社会」が進展することも予想されます。当行は、こうした社会の変化にも柔軟に対応していきます。

#### ▶ 手軽で便利なサービス

##### 口座開設アプリ

口座開設・インターネットバンキングのお申し込みが、ご来店いただくことなくスマートフォンで簡単にできます。

##### J-Coin Pay

お店で「支払う」だけでなく、友人や家族へ「送る・送ってもらう」、「チャージ・口座に戻す」という、お金に関する様々なお手続きがスマートフォンで完了できます。

##### 個人向け無担保ローン

お申し込みからご契約までスマートフォンやパソコン上でお手続きが完了します。また、店頭窓口においてもタブレットで簡単にお手続きいただけます。

##### 決済

スマホひとつで簡単にキャッシュレス決済

##### 送金

いつでも、どこでも、電話番号やQRコード等で送り合え、ちょっとした仲間内の精算も簡単に

##### 入出金

ごうぎんの預金口座から、無料で入出金(チャージ/口座入金)が可能

### 「ごうぎん多目的ローン～夢の扉～」の取扱開始

2020年2月、個人向け無担保ローン「ごうぎん多目的ローン～夢の扉～」の取り扱いを開始しました。幅広い資金用途にお応えできる商品性となっております。

- お客様の夢の実現をサポート!
- Web上で契約までカンタン手続き!
- フリーローンよりもおトクな金利!

を実現した商品です。

商品の詳細、お申込方法については、当行ホームページをご参照いただくか、お近くの窓口にお問い合わせください。

**ごうぎん多目的ローン**

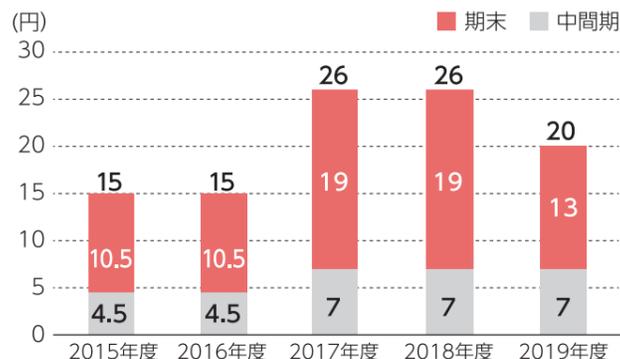


# 株主の皆様へ

## ◎ 株主配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。なお、当行は「業績連動配当」を導入しており、1株当たり年間14円を安定配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行います(右表参照)。全体としては、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)に対し、配当性向30%を目安に利益還元を実施し、引き続き株主の皆様を意識した経営を行ってまいります。

### 【株主配当の実績】



### 【配当金支払いの目安】

| 親会社株主に帰属する当期純利益(連結) | 1株当たり年間配当金 | 配当性向*   |
|---------------------|------------|---------|
| 150億円超              | 30円        | ~ 31.3% |
| 140億円超 150億円以下      | 28円        | 31.3%   |
| 130億円超 140億円以下      | 26円        |         |
| 120億円超 130億円以下      | 24円        |         |
| 110億円超 120億円以下      | 22円        |         |
| 100億円超 110億円以下      | 20円        | 27.8%   |
| 90億円超 100億円以下       | 18円        |         |
| 80億円超 90億円以下        | 16円        |         |
| 80億円以下              | 14円        | 27.4% ~ |

※2020年3月31日時点の試算値

### 【業績推移(連結)】

|        | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益* | 1株当たり当期純利益 |
|--------|------|------|--------|------------|
| 2015年度 | 914  | 224  | 129    | 81.08円     |
| 2016年度 | 937  | 205  | 133    | 85.27円     |
| 2017年度 | 958  | 198  | 136    | 87.76円     |
| 2018年度 | 978  | 192  | 132    | 84.58円     |
| 2019年度 | 903  | 162  | 104    | 67.07円     |

※親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)

## ◎ 株主メモ

証券コード 8381  
 上場証券取引所 東京証券取引所  
 単元株式数 100株  
 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 株主名簿管理人 日本証券代行株式会社  
 同連絡先 〒168-8620  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 日本証券代行株式会社 代理人部  
 ・ご照会先 TEL 0120-707-843  
 ・ホームページアドレス  
<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

### 【単元未満株式について】

1単元(100株)未満の株式をお持ちの株主様は、次のご請求が可能です。

- 100株未満の株式について、買い取りのご請求
- 100株未満の株式を100株にするよう、不足する株数を買い増しのご請求

※詳細につきましては、上記日本証券代行株式会社の照会先までお問い合わせください。なお、証券会社をご利用の場合は、お取引の証券会社へお問い合わせください。

### 【配当金の受取方法】

銀行などの預金口座への振込みにより受取る方法と、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受取る方法があります(ゆうちょ銀行の口座への振込みはできません)。

### 【住所変更の手続き】

上記日本証券代行株式会社にお申し出いただき、所定の変更届に必要な事項を記入し、届出印を押印のうえ、同社代理人部に提出してください。なお、証券会社をご利用の場合は、お取引の証券会社へ申し出てください。

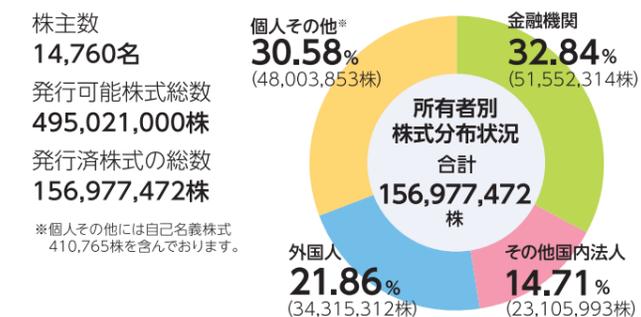
## ◎ 当行の概要(単体)

設立 1941年7月1日  
 本店 島根県松江市魚町10番地  
 資本金 207億円  
 従業員数 1,992名  
 総資産 5兆6,722億円  
 預金等(預金+NCD) 4兆2,372億円  
 貸出金 3兆3,530億円  
 有価証券 1兆6,560億円  
 自己資本比率 12.52%  
 格付 A3(ムーディーズ・ジャパン(株))  
 A+(格付付投資情報センター)  
 AA-(株)日本格付研究所  
 拠点数 国内本支店81、出張所69  
 国内事務所1(東京)  
 海外事務所3(大連、上海、バンコク)

### 【株価推移】



### 【株主等の状況】



### 【主要株主の状況】

(2020年3月31日現在)

| 株主名   | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 6,423   | 4.09    |
| 日本生命保険相互会社  | 5,823   | 3.71    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)   | 5,005   | 3.18    |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO  | 3,408   | 2.17    |
| 山陰合同銀行従業員持株会  | 3,369   | 2.14    |
| 明治安田生命保険相互会社  | 3,050   | 1.94    |
| 第一生命保険株式会社  | 3,015   | 1.92    |
| 住友生命保険相互会社  | 3,006   | 1.91    |
| STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A / C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM | 2,533   | 1.61    |
| JP MORGAN CHASE BANK 385151   | 2,529   | 1.61    |

## 株主優待制度

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に長期間当行株式を保有していただけるよう株主優待制度を導入しております。

### ■ 株主優待制度の内容

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主様に、年1回下記の株主優待商品をお贈りいたします。

| 保有期間  | 保有株式数            | 優待商品               |
|-------|------------------|--------------------|
| 1年未満  | 1,000株以上         | VJAギフトカード(1,000円分) |
| 1年以上* | 1,000株以上5,000株未満 | 5,000円相当の特産品等      |
|       | 5,000株以上         | 10,000円相当の特産品等     |

※1年以上当行株式を保有いただいている株主様には、「山陰合同銀行株主優待ギフト申込みサイト」から、地元である山陰両県(島根県、鳥取県)の特産品を含む株主優待商品のうち、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただけます。なお、保有期間1年以上とは、毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して3回以上記録されていることが条件となります。

\*特産品の一例



写真はイメージです。

# 「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)ホワイト500」に 2年連続で認定されました。

2018年9月に「健康経営宣言」を策定し、頭取を健康づくりの責任者として山陰合同銀行グループが一体となって行職員一人ひとりの心と身体の健康の保持・増進を図るための取り組みを行っています。

2018年度に引き続き、2020年3月2日付で、経済産業省および日本健康会議から「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)ホワイト500」に認定されています。



2020  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

## 山陰合同銀行グループ「敷地内禁煙」の実施

### 自分のためにみんなのために

2020年4月から、山陰合同銀行グループ内の「敷地内禁煙」「就業時間中禁煙」を実施しています。今後もより一層「健康経営」を推進していくとともに、行職員一人ひとりが積極的に健康維持・増進を図りさらなる企業活動の活性化の実現を目指していきます。



## 健康経営宣言

山陰合同銀行にとって、行職員のみなさん一人ひとりがかけがえない財産です。  
みなさんの心身の健康の保持・増進に向け、まっすぐに力強く取り組んでいきます。

時間外労働の抑制や有給休暇取得の促進等、  
みなさんが山陰合同銀行で生き活きとやりがいを持って働ける職場環境の整備を図ります。

〒690-0062 島根県松江市魚町10番地  
TEL. 0852-55-1000

<https://www.gogin.co.jp>

2020年6月発行

企画・編集/経営企画部



UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

### 表紙について

ごうぎんチャレンジどまつえの職員が描いた絵画です。ごうぎんチャレンジどまつえは、山陰合同銀行が運営する知的障がいのある方が専門的に就労する事業所で、絵画の制作を業務の柱としています。

